

【質疑応答】

《サミットに関係した休校状況について》

中国新聞 サミットに関連してなんですけども、この今日示していただいた休校状況で、教育委員会として、この休校への協力、生徒や保護者に呼びかける何かメッセージがあれば、一言お願いします。

教育長 はい。本日このサミット期間中の休校状況について、お伝えいたしました。あくまでもですね、この休校の要請でございますけれども、県として一律に要請は、学校側にはお願いもしてません。在校生徒の通学範囲でありますとか通学方法それから職員の、通勤状況等各学校の状況は様々でございます、学校を休業日にするかどうかにつきましては各学校の校長に権限がございます。県教育委員会といたしましては、各学校の校長が適切に判断できるよう、交通総量抑制に関する情報を適宜学校に提供しておりまして、最終的に各学校の状況に応じて校長が判断したものとなっております。こちらの方でお示ししているものとしましては5月18日から5月22日月曜日までの交通総量抑制期間、すべて休業する県立高等学校におきましては、全日制が13校、定時制は1校、県立特別支援学校は11校というふうになっております。

《県立高等学校の入学状況について》

中国新聞 県立高等学校の定員状況について伺いたいんですけども、5月1日の時点で、生徒数が確定して、今後の検討であったり、統廃合の検討であったりっていうのがあると思うんですが。今現在のですね、対象校湯来南、上下、東城で新たに多分また追加の学校があると思うんですが、今後のそういった統廃合を決めるにあたっての、基準であるとか、判断基準っていうのをどのように教育長自身お持ちでしょうか。

教育長 お答えいたします。県立高等学校におきましては、高等学校教育の普及それから機会均等の確保の観点から、私立それから市立及び国立高等学校の配置状況を考慮しつつ、全県的な視野に立って教育を提供することが求められているところがございます。一方で各校におきまして、活力ある教育活動を展開していくためには、一定程度の生徒数を維持していく必要があると考えております。こうしたことを踏まえまして、県立高等学校の存廃につきましては、全校生徒数の状況に加えまして、新入学生徒数の状況、それから今後の地元中学校や近隣中学校の生徒数の推移なども総合的に勘案しながら、地元中学校の生徒の高等学校教育を受ける機会が妨げられないことがないよう生徒にとって最善の方法を慎重に検討していく必要があると考えております。

中国新聞 併せて、先月の会見の時にですね、中山間地域についてはかなり志望者数・倍率が低くなっていて、こういった数では認識せずにですね、教育の内容も含めて充実を考えていかれると仰られていたと思うんですけども、その点も含めてどのように、考えていらっしゃいますでしょうか。

教育長 特に前回お答えした時と変わりはございませんけれども、いずれの学校にしましても大切な県立学校でございますので、生徒たちにとって最善の方法を慎重に検討していく必要があるというふうに思っております。

中国新聞 また、併せて質問ですが、今回の県立高等学校の配置規模のあり方に係る基本計画の方が、今年度の方で期限が来ると思うんですけども、来年度以降に向けて何かどのような計画立てられる予定とかですね、着手状況をちょっと踏まえて、伺えたらなと思います。

教育長 ありがとうございます。まだ5月1日の生徒が確定しているわけではございませんので、現段階では検討している状況です。

N H K 今の質問とちょっと似たようなものになってしまうと思うんですが、去年、統廃合の検討3校対象となったうち、今年2校が目標の定員を下回るという形になって、統廃合もまた、再検討される見込みなのか、去年の基準だとなると思うんですけども、それについての受けとめと今後の考え、今の段階での考えというのを教えていただいてもよろしいですか。

教育長 現在地元の方々ですとか或いは学校の方々ともお話し合いをしまして、特に前回と動きはございません。なお、繰り返しになりますけれども、生徒たちにとって最善の方法を慎重に検討していく必要があるというふうに思っております。

《県立学校の在り方にかかわる基本計画について》

中国新聞 この今後の県立高校の在り方に関わる基本計画の令和6年度以降の計画ってというのは、いつごろ県民に示されるような、何かスケジュールの見通しがありますでしょうか。

教育長 担当からお話します。

学校経営戦略推進課 御承知の通り今年度末までの計画となっておりますので、現時点で申し上げられるのは今年度中には、策定したいというところです。

中国新聞 先ほど教育長がおっしゃった生徒にとって最善の方法を検討していきたいというその生徒は、地元の中学生と高校生と両方意味するというように理解していいですか。

教育長 すべての子供たちにとって最善の方法、というふうに思っております。

《サミットに関係した事柄について》

中国新聞 ちょっとサミットの関連でなんですけれども、県教委として今年度のサミット関連で、県立高校の生徒を対象に、サミットを契機とした探究活動ってというのが、予算で組まれてると思うんですけど。いつごろどういう内容を予定していて、取り組みに何か期待することってものを教えていただきたいです。

教育長 本事業に関しましてはG7サミットを今度、もう近々ございますけれども、広島開催を契機といたしまして現代的な諸課題というふうに言われております平和、気候変動、それからエネルギー問題、ジェンダー平等など、主にG7サミットにおいて近年継続的に扱われているテーマの課題解決に向けて高校生が探究活動を行うものでございます。学校、それから学科の枠を超えまして参加生徒たちが探究活動を行うこととしておりまして、留学生など、県内外のグローバルな人的資源を活用して生徒にグローバルな視点を身につけさせながら、課題解決に向けた探究活動を進めていきたいと思っております。日程的な内容でございますが、具体的な取り組みは、月1回のオンラインによる国際交流ミーティング、それから8月と、これ夏休みですね、それから12月に実施するインタラクティブプログラム、それから1月に実施いたします高校生国際会議、これをユースサミットというふうに呼んでおりますけれども、こういったことを予定しております。こうした、今御紹介したような活動を通して、参加生徒がグローバルな視点で社会に貢献するための、新たなものを生み出す感性、それから、様々な考えや価値観を持つ、他者に対する寛容さ、異なる意見の他者との良好な人間関係を構築しようとする態度を身に付けることを目指しております。以上です。

中国新聞 具体的にはサミット後の6月以降そういう現場で動きが出てくるような見通しでしょうか。

教育長 そうですね。ちょっともうサミットまでは、何かこれについては、できるという、ちょっと高校〔高校教育指導課〕のほうから。

高校教育指導課 今回の取組はサミットを契機として始めるものであり、サミット後の6月以

降の流れになります。具体的には夏休みにはしっかり取り組めるように考えております。

《県立学校入学者選抜の基本方針について》。

中国新聞 県立高等学校入学者選抜の基本方針の中について、伺いたいんですけども、今回特別支援学校の入試について、今まで国語・数学・外国語、3教科実施されましたが、検査A検査Bって形で、変更されてると思うんですけども、このねらいと、どういった力を見ていくのかっていうのをちょっと踏まえて伺えたらと思います。

教育長 主にはですね、やっぱり教科の力というよりも実際に社会に出て、役に立つとか、実際の社会に出てどういうふうな力を身に付けさせるかということが、特に特別支援学校については重要だというふうに思っております。ちょっと詳しくは課長の方から申し上げます。

特別支援教育課 問題Aとしましては、実際の日常生活における問題解決の場面、例えば、買い物に行くような場面を想定して、その中で文章を読み解く国語的な力とか、お金の計算のような数学的な力とか、そういうようなことを総合的に、これまで学習してきたことを確認するような形となっています。問題Bにつきましては、目で見た情報等をどのように処理するかといったような、認知処理の仕方や、想定される場面におけるコミュニケーション等の社会性について問うような形です。これもまた、結果を受けて入学後の指導に活かしていきたいというふうに思っております。

《「話すこと」について》

中国新聞 本年度取り組まれる事業の中での一つ質問なんですけども、本年度、中学校の英語の「話すこと」の充実をされるという方針が示されていて、話すことの調査実施っていうのが予定されていると思うんですけども、これの実施時期や、こんな形の調査っていうイメージがあれば。あと、その中学生の時期に話す力っていうのを充実させる、その何かねらいや思いがあればお聞かせください。

教育長 ちょっと御説明させていただきます。先日も全国学力・学習状況調査ございましたけれども、本県におきましては中学生が英語を学んでいく上で大切なことのひとつが、英語で自分の考えや気持ちを伝えるということですか、或いは実際に英語を使ってコミュニケーションをしてですね、伝わって嬉しいっていうふうに感じる、こうした機会を豊かにすることが大切だと思っております。本県の中学生の英語力の現状につきましては、徐々に改善はしてきておりますけれども、文部科学省が実施した令和3年度英語教育実施状況調査におきまして、中学校3年生の英語力は、国の目標値、この国の目標値っていうのは、中学校卒業段階でCEFRのA1相当以上を達成した中学生の割合を5割以上、とするというふうにしておりますけども、残念ながらこれ達していませんで、全国値を1.3ポイント下回るという結果になっております。また、中学校2年生を対象とした県の質問紙調査、これ広島県児童生徒学習意識等調査というものがございまして、こちらにおきまして、「英語の勉強は好きです」という項目に肯定的に回答する生徒の割合が、コロナのこともありまして、年々残念ながら減少しております。このような状況を踏まえまして、児童生徒が初対面の外国人に対して、英語を使って主体的にコミュニケーションを図ろうとする姿が、授業内外で実現されるなど、児童生徒の英語力や、英語学習に対する意欲を向上させるために、令和5年度から、先ほどおっしゃいました「中学校英語力向上総合対策プロジェクト」というのに取り組んでおります。このプロジェクトの内容でございまして、新たな取り組みといたしまして、3つ大き

くございます。一つ目は、実際に英語を使って外国人とコミュニケーションを図る機会を充実させるために、コロナ禍ではございましたけれども、海外の中学校の生徒とオンラインで授業を行う、名前としましては「英語で教室から、世界と繋がるプラットフォーム事業」、こういった事業ですとか、あと外国人と英語でコミュニケーションを図りながら様々な活動を行うイベントこれ「English for Communication 事業」と呼んでおりますけれども、こういうものを実施しようと思っております。二つ目ですけれども、生徒それぞれが習熟度に応じて、一人1台端末を持っておりますので、これを活用してオンラインで英語を学習する機会を提供するために、オンライン学習教材であります、「スタディギア for EIKEN ベーシック」、英検に関わるものなんですけど、これを県内全公立中学校に提供をいたします。そして三つ目でございますけれども、生徒の英語力を把握して、全校での指導改善に生かすために、県内の全公立中学校の生徒を対象とした英語アセスメントテスト、これは「広島県中学校英語「話すこと」に関する調査」と英検 IBA でございますが、これを実施しようと思っております。中学校の教員を対象とした研修に加えまして、こうした様々な取り組みを進めることによりまして児童生徒の英語力と英語学習に対する意欲を高めて参りたいというふうに思っております。少し長くなりましたけれども、御説明させていただきました。

中国新聞
義務教育指導課

これ担当課は何課になるんですかね。

補足させていただきますと、御質問にあった県独自の「話すこと」調査ですが、公立の中学校第3学年の生徒を悉皆で、11月に実施予定で調整しているところです。イメージとしては一人1台端末を利用して、示された問題に対して、英語で考えを吹き込む。それを採点していくという形になろうかと思えます。併せて、英検から提供された英検 IBA には「話すこと」は含まれないです。おそらく御質問されたのは県独自の調査であって、お答えでいえば11月に公立の中学校3年生全員を対象に悉皆で行う、一人1台端末を使って話すことに特化した調査を行うということです。

中国新聞

この取り組みの先に何か、東京とかで話題になってるんですけど、入試に「話すこと」を加えるみたいな構想は今のところ県教委にあたりするんでしょうか。

教育長

先ほど申し上げましたように、とにかく英語を話したい、伝わって嬉しいというふうに感じる、それから、英語で自分の考え、気持ちを伝えるというところに今力点を置いてですね、全国値を下回ってるポイントも上げたいなというふうに思っておりますので、差し当たって今、そういったようなことは、検討段階にはございません。

《サミットに係る県立学校の休業について》

中国新聞

すいませんちょっと繰り返しになってしまうかもしれませんが、G7 期間での休業に関して、多くの学校が休業しているという受けとめと、あと授業に与える影響とかどういうふうに考えてらっしゃるかということと、保護者の理解とかを得る、呼びかけとかあれば教えてください。

教育長

G7 ですね大きな行事でございますので、私どもも含めてみんなで協力をしていかなければならないというふうに思っております。子供たちの学びの保障につきましては、夏休みの開始日をちょっとずらして授業をすとかですね或いは今回の休業期間中に取り組む学習課題を適切に準備するなどして、各学校で児童生徒の学びを保障するというふうに取り組まれると聞いております。とにもかくにもちょっと大きな行事でございますので、みんな一致してですね、ご協力をいただければというふうに思っております。

《教育長のタクシー利用について》

N H K 教育長の移動のあり方について一つ質問なんですけれども、いろんな学校視察なんかで、県内移動は従来の教育長よりも非常にたくさん年間移動が多いと思うんですが、今タクシーを使ってらっしゃるってことで、このタクシー利用に頼らざるをえない事情っていうのを、県民の方に理解してもらいたいポイントがあれば、ぜひ教えていただきたい。

秘書広報室 教育長の出張の際の移動手段については秘書広報室ので決めているので、私からお答えします。今おっしゃられたように県内の学校視察が出張先として多いですが、県教委に公用車はあるのですが、職員で共有している小型車が1台と、学校施設とか色々な施設を見る用に専用車として1台施設課が持っている。それから文化財の関係を視察、現地に行かないといけないので1台、計3台あります。普通職員が使えるのは、総務課が持っている1台なんですけど、これはみんな使っていて、基本的に、集中的に使うことになるので、教育長が出張するために、公用車をわざわざキープしてどれかを抑えるというのは難しいというのが1つと。教育長の移動に伴って、職員に教育長の運転をさせるというのも安全管理上の問題もあるし、通常の業務もありますので難しい。それから、移動する際には秘書が随行しておりますけれども、秘書は秘書業務がございますので運転するのが難しいという事情がございます。教育長の移動の際には公用車の使用が事実上はできないということになっています。いまに始まったことではございませんけれども、専用車を持つような大きな県では、教育長専用の公用車と運転手があるというような話を聞いておりますけれども、本県では公用車と専用のドライバーをつけるコストとタクシーでの移動ってことを考えると、タクシーのほうが、はるかに経済的なので、タクシーを用いるという判断をしています。公共交通機関を使える場合は別ですけども、しょうがない区間についてはタクシーを利用しています。

共同通信 今のお話になるんですけども、こういった多額に上っていったっていうことを指摘されたのを受けて、これまでより今年度は公共交通機関の利用をなるべく増やすとか、そういった経費削減とか、県民の不信感とかにこたえるっていうような改善策とかは、考えられてるんですか。

秘書広報室 報道とか議会で問われたり、色々ありましたけれども、私どものほうの認識としては、経費が著しく高いといったような報道がありますけれども、平川教育長が就任されて、学校訪問とかに訪れている件数が非常に増えているので、必然的に、それに要する経費として当然コストがかかると思っています。それで、県議会等でも御指摘があった福山方面について、タクシーで行ったという件がありましたけれども、あそこの部分については、繰り返しご説明しておりますけれども、コロナの影響があった令和2年度からそのような運用をして参りましたので、新幹線でも行けたんじゃないかという話があると思うんですけども、その部分については、コロナの状況も、今、御承知のとおり緩和されてきておりますし、5類に移行するという話もございますので、ここについては見直していきます。ただ、経費がかかるからといって、学校訪問を縮小するといったことはありません。

朝日新聞 お世話になります。今のでちょっと確認だったんですけどすいません、もうすでに出ている話だったらあれですけど。今おっしゃったそのタクシーの方が、割安なんだ、コストはかからないっていうのは、何かその試算みたいなものっていうのは出されてるんでしょうか。公用車を例えば購入なり、リースなり、とかされた場合とかあと人件費とか含めるっていうのと、タクシー代っていうのが、比較みたいなのは。

秘書広報室　そうですね。試算の内訳まではちょっと述べるのが難しいですけれども、単純に考えて倍以上かかるかと。車のリースだけでも、単純なリース費用だけで、燃料費とか全部なしで、今使ってるくらいのお金がかかる。それに、駐車場の確保とか、県庁は駐車場がありそうに見えますけど、ないんですよ。それに、燃料代や高速代とか色々考えると、車両のリースだけで、今かかっている経費の相当程度かかる。

中国新聞　タクシー問題に関し、関連して教育長にお伺いしたいんですけども、学校訪問が増えるってことで広がるっていうのはわかりますし、記者自身も現場を見るっていうことは大事だというふうに思っているんですが、学校の現場を視察した上で、この政策を進めていく中で、こういった点がメリットというかですねという点を重視しながらよく見に行かれていらっしゃるのになっていうのを、ちょっとお考えを含めて伺いたい。

教育長　現場にすべて答えがあると思っておりますので、現場を見ないことにはわかりませんので、引き続き現場主義でいきたいと。

《サミットに係る休校について》

中国新聞　サミットの影響での県立高校の休校についてなんですが、1点、一応の確認なんですけど、北広島町とか安芸太田町の学校も休校になっているのは、基本的に先生の通勤事情っていうのは一番大きいと理解してよいでしょうか。

学校経営戦略推進課　学校経営戦略推進課です。北広島町、安芸太田町、加計高校、千代田高校でございますけれども、一見離れているように見えます。実際そうなんですけれども、別々の地域から通勤してくる先生・生徒といった、これらを総合的に勘案して、校長が、これは、実はこの2校は、代休日ということで、5月に行事があります。その振替代休1日をここに、サミットを見越して、できる限りサミットの影響を受けないようにこの日に代休日を設定したということなので、直接的に何か大きく影響するから、この日を休みにしたということはないです。総合的に校長が判断したということでございます。